



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 康

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	151,548	3.1	8,675	△2.3	11,255	5.2	7,812	7.6
26年3月期第3四半期	146,988	3.0	8,884	△10.9	10,694	△10.0	7,261	2.4

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 17,987百万円 (6.2%) 26年3月期第3四半期 16,937百万円 (118.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	44.58	—
26年3月期第3四半期	41.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	422,474	59.2	252,666	59.2		
26年3月期	396,238	59.2	236,641	59.2		

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 250,224百万円 26年3月期 234,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	6.0	12,300	1.2	14,400	2.0	8,200	△3.8	46.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	175,921,478 株	26年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	691,157 株	26年3月期	676,545 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	175,239,324 株	26年3月期3Q	175,259,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、公共投資が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに東京・日本橋に災害に強い環境配慮型の高層オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」の建設を進め、平成26年9月に竣工・稼働しました。他方、コスト管理の徹底と新しい物流情報システムの稼働等による業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産事業で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響やマンション販売物件の減少等により収入が減少したものの、全体として前年同期比45億6千万円（3.1%）増の1,515億4千8百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産事業で、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設 umie 等の開業に伴う一時費用がなくなり、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体として前年同期比43億6千7百万円（3.3%）増の1,357億3百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う本社分の一時費用の計上等により、同4億1百万円（5.9%）増の71億6千9百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体として前年同期比2億8百万円（2.3%）減の86億7千5百万円となりましたが、**経常利益**は、受取配当金の増加等により、同5億6千1百万円（5.2%）増の112億5千5百万円となりました。また**四半期純利益**は、法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前年同期比5億5千1百万円（7.6%）増の78億1千2百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、家電製品等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比3.2%増の289億9千5百万円、陸上運送事業で同3.4%増の329億2千2百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため、営業収益は前年同期比5.8%増の132億1千1百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか為替円安の影響もあり、営業収益は同8.5%増の370億3千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比63億3百万円（5.2%）増の1,267億2千万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、新しい物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加もあり、前年同期比58億7千9百万円（5.1%）増の1,213億2千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比4億2千3百万円（8.5%）増の53億9千1百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設 umie 等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり、営業収益は前年同期比 0.3%減の 226 億 6 千 1 百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少や設計施工事業における受注減少等により前年同期比 30.4%減の 36 億 2 千万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 16 億 5 千 1 百万円 (5.9%) 減の 262 億 8 千 1 百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の計上や減価償却費の増加等があったものの、前年に計上した神戸ハーバーランド商業施設 umie 等の開業に伴う一時費用がなくなったほか、マンション販売物件の減少や設計施工の受注減少に伴う不動産販売原価や設計施工費の減少もあり、前年同期比 13 億 8 千 2 百万円 (6.7%) 減の 193 億円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 2 億 6 千 9 百万円 (3.7%) 減の 69 億 8 千 1 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	120,417	126,720	6,303	5.2
(倉庫事業)	(28,092)	(28,995)	(902)	(3.2)
(陸上運送事業)	(31,847)	(32,922)	(1,075)	(3.4)
(港湾運送事業)	(12,492)	(13,211)	(719)	(5.8)
(国際運送取扱事業)	(34,124)	(37,038)	(2,913)	(8.5)
(その他)	(13,860)	(14,552)	(692)	(5.0)
不動産事業	27,933	26,281	△1,651	△ 5.9
(不動産賃貸事業)	(22,732)	(22,661)	(△ 71)	(△ 0.3)
(その他)	(5,201)	(3,620)	(△1,580)	(△30.4)
セグメント間取引消去	△ 1,362	△ 1,453	△ 91	-
合計	146,988	151,548	4,560	3.1

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 262 億 3 千 6 百万円増の 4,224 億 7 千 4 百万円となりました。

他方当第3四半期末の負債合計は、新規借入に伴い「長期借入金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 102 億 1 千 1 百万円増の 1,698 億 8 百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 160 億 2 千 4 百万円増の 2,526 億 6 千 6 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末と同じ 59.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、133 億 1 千万円の増加となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、145 億 2 千 3 百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、14億7千5百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(3千6百万円の増加)を加えた全体で2億9千9百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は415億3千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね期首予想(平成26年4月30日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、通期の業績予想については期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当第3四半期の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,523	37,926
受取手形及び営業未収金	30,747	33,816
有価証券	7,600	5,600
販売用不動産	6,003	6,229
繰延税金資産	1,871	1,530
その他	4,437	5,814
貸倒引当金	△85	△79
流動資産合計	86,098	90,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,530	117,046
機械装置及び運搬具（純額）	3,540	4,034
土地	71,348	71,669
建設仮勘定	5,144	786
その他（純額）	2,794	3,170
有形固定資産合計	190,359	196,707
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,147	1,939
その他	6,665	6,752
無形固定資産合計	16,535	16,414
投資その他の資産		
投資有価証券	94,583	109,849
長期貸付金	544	593
繰延税金資産	2,857	2,717
その他	5,443	5,454
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△161	△76
投資その他の資産合計	103,245	118,515
固定資産合計	310,140	331,637
資産合計	396,238	422,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,915	19,884
短期借入金	19,447	18,828
1年内償還予定の社債	5,000	7,000
未払法人税等	3,121	1,047
取締役賞与引当金	35	30
その他	10,084	11,802
流動負債合計	56,605	58,593
固定負債		
社債	34,000	27,000
長期借入金	13,715	23,207
長期預り金	22,443	23,435
繰延税金負債	16,078	21,576
役員退職慰労引当金	225	164
退職給付に係る負債	15,898	15,268
その他	629	563
固定負債合計	102,991	111,215
負債合計	159,596	169,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	157,685	163,583
自己株式	△747	△771
株主資本合計	198,950	204,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,043	44,782
為替換算調整勘定	956	1,232
退職給付に係る調整累計額	△550	△615
その他の包括利益累計額合計	35,450	45,400
少数株主持分	2,241	2,442
純資産合計	236,641	252,666
負債純資産合計	396,238	422,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,600	16,990
倉庫荷役料	11,491	12,005
陸上運送料	31,847	32,922
港湾荷役料	12,489	13,208
国際運送取扱料	34,124	37,038
不動産賃貸料	23,995	24,110
その他	16,438	15,273
営業収益合計	146,988	151,548
営業原価		
作業運送委託費	61,737	65,498
人件費	25,601	25,858
施設賃借費	5,937	6,242
減価償却費	9,090	9,554
その他	28,968	28,548
営業原価合計	131,335	135,703
営業総利益	15,653	15,845
販売費及び一般管理費	6,768	7,169
営業利益	8,884	8,675
営業外収益		
受取利息	24	35
受取配当金	1,783	2,189
持分法による投資利益	237	381
その他	425	633
営業外収益合計	2,470	3,239
営業外費用		
支払利息	573	587
その他	86	71
営業外費用合計	660	659
経常利益	10,694	11,255
特別利益		
固定資産処分益	67	24
固定資産受贈益	25	-
投資有価証券売却益	1,263	1,053
投資損失引当金戻入額	10	85
施設解約補償金	10	24
特別利益合計	1,378	1,188
特別損失		
固定資産処分損	599	724
投資有価証券評価損	10	-
アドバイザー費用	157	-
本社移転費用	-	49
特別損失合計	767	773
税金等調整前四半期純利益	11,305	11,670
法人税等	3,912	3,716
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	7,953
少数株主利益	131	141
四半期純利益	7,261	7,812

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	7,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,235	9,730
為替換算調整勘定	1,086	213
退職給付に係る調整額	-	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	221	152
その他の包括利益合計	9,544	10,033
四半期包括利益	16,937	17,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,735	17,762
少数株主に係る四半期包括利益	201	224

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,305	11,670
減価償却費	9,267	9,781
引当金の増減額(△は減少)	△299	△92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△631
受取利息及び受取配当金	△1,807	△2,224
支払利息	573	587
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,260	△1,053
投資有価証券評価損益(△は益)	10	-
売上債権の増減額(△は増加)	△752	△3,004
販売用不動産の増減額(△は増加)	△848	△225
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,914	937
預り金の増減額(△は減少)	1,285	2,218
その他	△766	△1,075
小計	14,792	16,886
利息及び配当金の受取額	1,928	2,326
利息の支払額	△672	△672
法人税等の支払額	△4,266	△5,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,781	13,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△23,086	△15,763
固定資産の売却による収入	205	28
投資有価証券の取得による支出	△413	△323
投資有価証券の売却による収入	2,221	1,685
子会社出資金の取得による支出	△297	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7	-
その他	△319	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,697	△14,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	14,532	8,839
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△2,105	△2,105
その他	△261	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,166	1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,601	299
現金及び現金同等物の期首残高	32,461	41,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,062	41,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	120,094	26,894	146,988	-	146,988
セグメント間の内部営業収益又は振替高	322	1,039	1,362	△1,362	-
計	120,417	27,933	148,350	△1,362	146,988
セグメント利益	4,968	7,250	12,219	△3,334	8,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,334百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,349百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	126,327	25,221	151,548	-	151,548
セグメント間の内部営業収益又は振替高	392	1,060	1,453	△1,453	-
計	126,720	26,281	153,002	△1,453	151,548
セグメント利益	5,391	6,981	12,373	△3,697	8,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,697百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,711百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。